2026年11月6日

各　　位

会　社　名　ジオスター株式会社
代表者名　代表取締役社長　堀田　穣
（コード番号　5282　東証スタンダード市場）
問合せ先　取締役執行役員
管理本部長　平泉　博史
（TEL 03-5844-1200）

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2027年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社完全子会社であるジオファクト株式会社（以下「ジオファクト」）を消滅会社とする合併（以下「本合併」）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、完全子会社を対象とする簡易合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

１．合併の目的

今回の統合は、2030中期経営計画「CAST THE FUTURE 2030」の実現に向け、これまで進めてきたグループ製造体制再編の総仕上げとして営業・技術・製造・管理機能を一体化し、将来にわたり安定した事業運営を支える基盤を構築するものであります。同時に、人材の全社最適配置や採用力向上を通じた世代交代を図り、製造ノウハウの継承や技術力の維持・強化を確実なものといたします。足下の事業環境は厳しい状況にあるものの、人材確保や技能承継といった中長期的な経営課題への対応に加え、経営効率の更なる改善により、持続的な成長を支える収益基盤及び事業基盤の確立を図ることを目的として、本合併を行うことといたしました。

２．合併の要旨

(1)　合併の日程

合併に係る取締役会決議日	2026年11月6日
合併契約締結日	2026年12月25日（予定）
合併効力発生日	2027年4月1日（予定）

※ 本合併は、当社においては会社法第 796 条第2 項に規定する簡易合併、ジオファクトにおいては会社法第 784 条第1 項に規定する略式合併に該当するため、両社いずれにおいても、合併契約承認のための株主総会は開催いたしません。

(2)　合併の方式

当社を存続会社、ジオファクトを消滅会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に、ジオファクトは解散いたします。

(3)　合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であり、株式その他の金銭等の割当ては行いません。

(4)　新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ジオファクトは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

３．合併当事会社の概要（2026年3月31日）

	存続会社		消滅会社
(1)　名称	ジオスター株式会社		ジオファクト株式会社
(2)　所在地	東京都文京区小石川一丁目4番1号		埼玉県東松山市岡字膳棚1871
(3)　代表者の役職・氏名	代表取締役社長　堀田　穣		代表取締役社長　堀田　穣
(4)　事業内容	プレキャストコンクリート工法ならびに現場打ち工法による土木用品および建築用品の製造および販売		コンクリート製品の製造及び売買、鉄筋工事業、鉄鋼製品の加工及び販売、土木建築工事
(5)　資本金	3,352百万円		30百万円
(6)　設立年月日	1970年3月5日		1992年8月3日
(7)　発行済株式数	31,530,000株		200株
(8)　決算期	3月31日		3月31日
(9)　大株主及び持株比率（注）	日本製鉄株式会社	41.55%	ジオスター株式会社　100%
	阪和興業株式会社	4.93%	
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.81%	
	日鉄物産株式会社	2.74%	
	エムエム建材株式会社	2.45%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2.03%	
	伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	1.40%	
	MSIP CLIENT SECURITIES（常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	1.16%	
	入子　晃一	1.08%	
	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	1.00%	
(10)　直前事業年度の経営成績及び財政状態			
決算期	2026年3月期（連結）		2026年3月期（単体）
純資産	25,120百万円		293百万円
総資産	36,885百万円		1,009百万円
1株当たり純資産	819.99円		1,467.95円
売上高	28,858百万円		2,341百万円
営業利益	2,050百万円		△101百万円
経常利益	2,104百万円		△100百万円
親会社に帰属する当期純利益	1,852百万円		△101百万円
1株当たり当期純利益	59.41円		△506.16円

（注）1.当社は、自己株式を895千株保有しておりますが、大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

４．合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

５．今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微です。

以上